

2005年度 予算編成方針

・ 予算編成に当たって

現在、私立大学を取り巻く環境は、大変厳しい状況にある。少子高齢化、情報化、国際化の進展する中で、文部科学省は、国立大学の法人化、21世紀COEプログラム等による大学の選別化、高度専門職業人養成型大学院の設置等の政策を打ち出し、大学に競争原理を導入しようとしている。

このような状況の下で、本学は、2005年4月に情報コミュニケーション学部を開設した。また、高度専門職業人養成型大学院として法科大学院、ガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科を設置した。2005年度には、会計専門職大学院、文学研究科臨床人間学専攻の開設に向けて準備を進めているところである。

施設面においては、2003年度には駿河台校舎アカデミーコモン、生田第二校舎A館等を竣工し、2004年度には和泉メディア棟竣工などの施設設備の整備拡張を進めている。また、八幡山、西調布などの体育施設の整備・更新を行い、スポーツ環境の整備・充実に努めてきた。

一方、本学では、臨時定員増の増収効果も終わり2007年度には入学希望者の「大学全入時代」が到来する見込みの中で、教育・研究の充実向上を図るとともに社会に有為な人材を送り出すことが求められている。

また経営面では、組織・人事・財政面で解決しなければならない重要問題が山積している。中でも財政面については、累積消費支出超過額の削減が緊急の課題であり、その対策のひとつとして、理事長の下に経営課題検討プロジェクト委員会を設置し、事務組織の見直しを通して人件費削減策の検討を進めているところである。

2005年度予算編成に当たっては、極力消費収支の均衡を維持し、健全財政の維持に努める。消費収入においては、臨定漸減延長等による学費収入の減収から帰属収入は前年度を下回ることが見込まれている。したがって、収支の均衡を維持するためには、経常経費を見直し、シーリングを用いて抑制する。

また、政策経費については、教育研究活動、教育環境整備等の成果目標を設定し、「費用対効果」を基本に重点的な予算編成を行うことにより、効率的な財政運営に努める。

なお、施設計画については、黒川用地の取得に伴い農場統合化計画を推進するとともに、明高中西調布新校舎建設に必要な建設資金の積み立てを行う。

・ 予算編成方針

1 . 教育研究方針の実施計画に基づく予算措置

(1) 大型研究プロジェクトへの対応

大型研究プロジェクトについては、「ハイテク・リサーチセンター整備事業」1件、「学術フロンティア推進事業」4件、「産官学研究推進事業」1件、「オープン・リサーチ・センター整備事業」3件、計9件が、2004年度から継続して稼働している。

2005年度には、新規に2件を申請する予定である。21世紀COEプログラムなどの対策として、研究分野の優先課題として取り組んでいきたい。

(2) 研究支援体制の再構築

文部科学省のCOE、GPなどの競争的・重点的補助金政策に対応して、現在の研究組織及び研究施設・設備を見直し、研究支援体制を再構築する必要がある。そのために、必要な予算措置を図る。

(3) 学習支援センターの設置

スポーツAO入試入学者等の基礎学力が不足している学生に対する学習支援室の設置とアシスタント制度について、必要な予算措置を図る。

(4) 会計専門職大学院の設置

2006年度には、新公認会計士制度が導入される予定である。会計大学院は、専門職大学院教育として社会が要求するものであり、本学でも是非とも成功させるべく、必要な予算措置を図る。

(5) 情報関係経費の充実

和泉メディア棟、生田第二校舎A館の完成に伴い駿河台・和泉・生田3地区とも情報環境は整備された。今後は、情報メディア環境を有効に活用し教育効果を高めるために必要な予算措置を図る。

また、財務システムなどの法人システムの再構築については、年次計画に基づき必要な予算措置を図る。

(6) 奨学金制度の充実

奨学金制度全般について総合的な見直しを行い、給費奨学金の充実を図る。

なお、高度専門職業人養成型大学院等の奨学金の規定化に伴い必要な予算措置を図る。

(7) 体育会の強化

本学の榮譽を担う体育会の活躍は今後も必要と思われる。スポーツ振興のために予算を重点的に配付する。

(8) 国家試験対策の強化

本学が「外部評価に耐えうる大学」として存在し続けるためには、司法試験、公認会計士試験等の合格者を増加させることが必要である。そのために必要な予算措置を図る。

(9) 広報関係の充実

広報関連業務の充実強化に必要な予算措置を図る。

2 . 施設整備計画

(1) 主な施設整備計画

校友会館（仮称）建設

黒川用地整備費

明高中西調布新校舎建設

(2) その他の施設改良計画

環境整備のための改良工事は、緊急性を考慮して予算措置を図る。

3 . 人事計画

(1) 教員人件費

会計大学院開設に必要な新規採用の教員人件費についての予算措置を図る。

(2) 職員人件費の見直し

現在理事長のもとに経営課題検討プロジェクト委員会を設置し、職員人件費及びアウトソーシングに係わる人件費及び費用の双方を削減することについての検討を進めているところである。

(3) 待遇改善

定期昇給・昇格に必要な予算は計上するが、待遇改善費に関する予算は計上しない。

4 . 財務計画

(1) 帰属収入

帰属収入の 8 割弱を学費収入が占めている。

学費収入

学生数については、臨定漸減延長、二部学部募集停止等により在 student 数の減少が大きい。

学費単価については、大学院博士前期課程の学費を値下げ改定した。その他は据え置きで決定している。

学費収入全体では、前年度比 1 0 億円ほどの減収が見込まれる。

その他の収入

入学試験料収入については、試験料単価を据え置きで決定している。受験人口漸減から、試験料収入は減少となる見込みである。

寄付金収入については、教育振興協力資金の収入増を見込む。

その他の収入については現状維持の収入を見込む。

(2) 借入金

本学の借入金は、1988年度に日本私学振興・共済事業団から校舎建設のため借り入れたものである。2007年度に完済の予定である。2005年度予算では、契約に基づく返済額を計上する。なお、新規の借入金は、計上しない。

(3) 募金計画

120周年記念事業募金の受入れは2004年度10月で終了した。教育振興協力資金については、校友会会員に対する積極的な募金活動による増収を期待する。その他は、過去の実績に基づいて計上する。

(4) 建設積立金

新学部・学科設置引当資産は、和泉メディア棟の建設資金として全額取り崩す予定である。2005年度から、明治高等学校・中学校の西調布新校舎建設のための建設積立金を設定する。

(5) 消費支出

2003年度決算額・2004年度予算額を分析することによって経常経費を見直し、シーリング等を用いて支出を抑制する。政策経費や長期的重点政策については、緊急性・重要性を考慮して予算措置を図る。

(6) 基本金組入計画

第1号基本金

2005年度に支出する土地、建物、構築物、機器備品、図書などの固定資産が組み入れの対象となる。特に大きなものに、小川町校友会館（仮称）がある。

第2号基本金

明治高等学校・中学校西調布新校舎の建設資金を第2号基本金として設定する。

第3号基本金

新たな第3号基本金は設定しない。岸本辰雄記念奨学基金は、従前どおり積み立てる。

第4号基本金

学校法人会計基準に基づき所定額を積み立てる。

以上